

1. 静岡県袋井市 「袋井市健康増進計画 ～食育・健康マイレージ制度～」

<食育>

○ 食育の「必要性」と「取り組み内容」が、袋井市の状況・特徴を実に的確に捉えている。

⇒**必要性**…区画整理の推進などによって、人口増加率と出生率が県内トップクラスで若い世代が多い。子どもたちの「望ましい食習慣を考える」ことは、子どもたちの今を考えた政策であると同時に、将来の「日本一健康文化都市 袋井」を実現するために必要な政策となっている。

⇒**取り組み内容**…米が特産品という袋井市において、稲作の栽培体験を生活科や総合学習で取り入れることは、地産地消の観点からも非常に効果的であるといえる。

<健康マイレージ制度>

○ この取り組みを他の自治体でも実施するかどうかの最大のポイントは、今後の「参加者の拡大」に掛かっている。

⇒袋井市の人口は約 85,000 人。これに対し、平成 18 年度の参加者は 2,081 名、平成 19 年度の参加者は 1,763 名で、市民 40 人に 1 人が参加した計算である。ポイントカードの発行や集計に費用が掛かるだけでなく、ウォーキングコースを整備し、公衆トイレ・休憩所・コース案内版・ベンチなどの設置といったハード整備に多額の費用が掛かることを考えると、更なる参加者拡大が事業継続の鍵となる。

⇒現在、取得したポイントは、体育施設や市営バスの利用券に交換、もしくは NPO や学校などへ寄付するという形で利用できる。袋井市としては、今後、商店街で利用できるように利用範囲を拡大することで「すまいる運動」への参加・ポイントの流通を促したいと考えている、とのことであった。

私見としては、千葉県市川市で「e-モニター制度」(例：アンケートに協力したらポイントをもらえる制度)があるが、「すまいる運動」に限らず、こうした総合的なマイレージ制度としてはどうか、と考える。

2. 静岡県三島市 「三島市民生涯学習センター」

○ 視察実施前は和光市に図書館を新設する場合、広い用地取得が困難であることから、複数階、且つ複合施設としての建設が望ましいと考えていた。しかし、三島市の施設を視察し、図書館施設は書籍の移動のしやすさ・職員配置の効率化の観点から、単独館での建設が望ましいことを認識させられた。

○ 完成後の利用人数、利用者の過ごし方(例：長時間利用か短時間利用か)、徒歩での利用と車での利用者のどちらが多いか…など、様々なニーズを汲み取り、綿密な想定を行わなければ、設置した機能が効果を発揮されない事態が起こる。(例：収容台数を増やすために設置した機械式駐車場だが、出入庫に時間が掛かる(※1台あたり1分以上)ことから、コンサートなど来場者が多い日には、出庫までに1時間以上掛かる事態が発生。複合施設ならではの悩みでもある。)

○ 図書館も、リファレンス機能が重要視されるようになったことや、パソコンや無線 LAN 設備への対応など、利用者ニーズや技術の変化に柔軟に対応できなければならない。今後も様々な変化への対応が求められることから、施設はフレキシブルかつシンプルな設計とすることが必要である。

⇒今回は「図書館＋貸し館施設」の複合施設を視察できたが、今後は「学校施設＋図書館」の複合施設などの様々な形態の施設を視察して、今後の和光市の図書館計画の方向性の議論に役立てていきたい。

3. 静岡県沼津市 「言語教育特区について」

○ 特区認定を受け、「先駆者」として取り組むことの苦労を大いに感じる事が出来た。

○ 「なぜ沼津市で言語教育なのか？」【起因】⇒「ノウハウをどのように蓄積するか？」【ノウハウ蓄積】⇒「市として各校にどのような支援をするか？」【予算措置】 という一連の政策設定が、一貫性をもって取り組まれている。

【起因】・コミュニケーション能力で全国平均を大幅に下回る（小学5年生 学習到達度調査・学習意識）
・子どもたちの言葉の乱れ、人間関係の希薄化、校内暴力の深刻化 など

こうした背景から、目標を「言葉を用いて積極的に人と関わっていきこうとする態度の育成」と設定。また、単に小学校での英語教育ではなく、PISA 型読解力向上を目指す「読解」の授業を加え、「言語科」としたことが沼津の特徴でもあり、沼津の抱える問題の解消に合った取り組みとなっている。

【ノウハウの蓄積】・拠点推進校の指定を行い、他校の先生が授業を見学
・教育委員会で「大学から講師を招く」、「副読本の作成」など独自の取り組み
・低学年は読み書きではなく、あくまでコミュニケーション能力を重視 など

こうしたノウハウの構築により、他地域から転任してきた教師でも言語科の授業を出来る体制をついていることが素晴らしいと感じた。また、特に「読解」の授業は、先生ごとの工夫・自主性をどう活かすか、そして、地域の参加をいかに引き出すことができるかという点で、学校ごとの力量が試されていると思う。だからこそ面白みがあると言えるが、学校間で極端な差が出ないように均等化を図る必要があるだろう。しかし、その場合でもこうしたノウハウ共有の仕組みが事前に整っていることが、大きな意味をもつと考える。

【予算措置】 「人づくり未来交付金」で各校 10 万円を給付
・学校ごとに任意で使える ・書籍や DVD のような教材やハードへの使用は禁止

この予算は、図書館ボランティアへの謝礼に使われていることが多いとのこと。言語科の授業が教材主導にならないという意味で、制約を加えたことには大きな効果があるだろう。また、この交付金以外の予算で見ると、大きいのは人件費、特に ALT（外国人教師）の配置である。人数の配置だけでなく、ALT が教育委員会とともに情報共有を行う機会を設けていることや、ALT からの意見・アイディアの吸い上げ方法、そして、ALT へのフォロー体制に力を注いでいる点は、大いに参考になる事例であった。

以上